

真に民主的な労働運動を
不断に追求し、働く者と
家族の幸せ、JR産業の持
続的発展を実現しよう!



JR連合

JAPAN RAILWAY TRADE UNIONS CONFEDERATION

日本鉄道労働組合連合会
〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-8-10 東興ビル9階
TEL (NTT) 03-3270-4590 (JR) 057-7848
FAX (NTT) 03-3270-4429 (JR) 057-7849
1部20円 (但し組合費に含む)
●発行者 荻山市朗 ●編集者 今井孝治

facebook
twitter

2019春季生活闘争【グループ労組】 52単組がベア獲得 昨年を上回る成果を引き出す

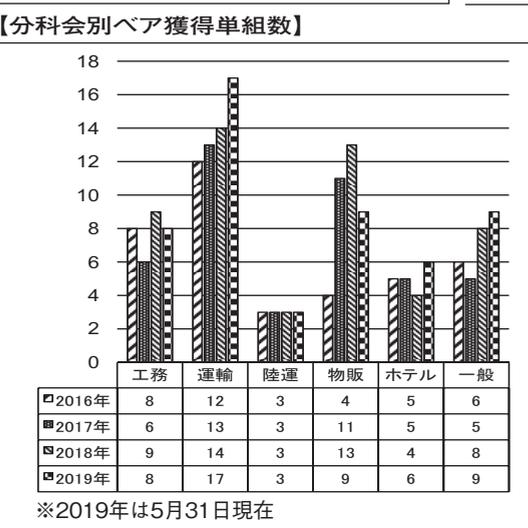
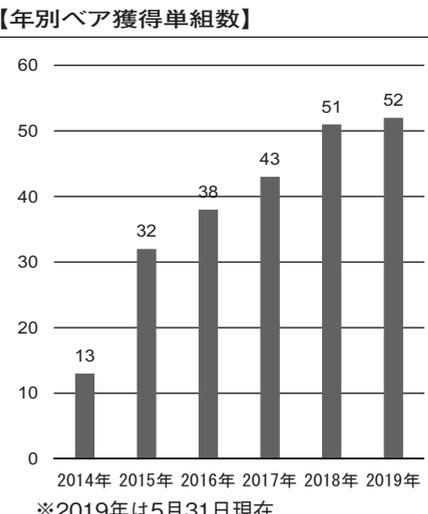
5月31日、JR連合はJR7単組およびグループ労組の2019春季生活闘争の中間まとめを公表した。JR7単組については、既報のとおりである。グループ労組については、5月28日時点で、JR連合に加盟する93単組のうち、77単組が交渉を妥結した。(※要求については89単組が提出) 賃上げについては、単純平均で定期昇給相当3745円(昨年同時期比+22円)、ベースアップ799円(同

中間まとめを公表

+33円)と昨年同時期を上回った。また、ベースアップを獲得したグループ労組が昨年を上回る52単組に達するなど、JRグループ全体の「底上げ・底支え」

「格差是正」は確実に前進したと捉えられる。一時金については、64単組が回答を引き出し、支払月数の単純平均で夏季手当2・35ヵ月(同+0・05ヵ月)、年間臨給4・58ヵ月(同▲0・1ヵ月)となつたほか、18単組で好調な業

績等を反映した年度末一時金を獲得した。総合生活改善の取り組みは、年間休日の増加や福利厚生制度の拡充、仕事と育児の両立支援をはじめ、多くの成果を獲得した。非正規労働者の処遇改善については、多くの単組で時給・日給・月給の引き上げを獲得したほか、同一労働同一賃金の法整備を踏まえた手当の新設・改善等を獲得した単組もある。これらの成果を獲得した背景には、各グループ労組が健全で建設的な労使関係



J R 連合運動を牽引してきた6年間を集大成として挨拶を行い、今後の飛躍を祈念した松岡会長

執行部を代表して挨拶に立った松岡裕次会長は、「令和の時代がスタートしたが、あらためて将来を見据え「働くことを軸とする安心社会」を目指していく」と決意を語り、「まさしく働く者の声に、そして声なき声にも傾聴し、真に民主的な労働運動を不断に追求し、実践していかなければならない」と出席者に訴えた。その後、安全、民主化闘争、政策課題、労働条件向上、政治活動の取り組みの5点について所信を述べるとともに、「JR連合はJRの責任産別として加盟



新たな局面に突入したJR労働界で、まさに代表産別としての運動を展開する決意を共有した

松岡会長、河村事務局長、政所執行委員に代わり、荻山市朗会長、尾形泰二郎事務局長、今井孝治執行委員を選出し、新体制を確立した。最後は弘美副会長

「JR北労組中央執行委員長」の閉会挨拶のあと、荻山会長の閉会挨拶が、新年度のスタートを切った。なお、大会・集会の詳細については次号に掲載する。

・夏季手当 2・9ヵ月
・JR東海コンサルタンツ労組
【5月23日妥結】
・定期昇給 実施
・ベア 1000円

・夏季手当 2・3ヵ月
・JR東海バスセンター労組
【5月23日妥結】
・定期昇給 実施
・ベア 1000円

6月11日、12日、JR連合は、都内にて、「真に民主的な労働運動を不断に追求し、安全最優先の取り組み、政策・組織課題の解決を通じて、働く者と家族の幸せ、JR産業の持続的発展を実現しよう」をメインスローガンに掲げ、第28回定期大会を開催した。来賓には、神津里季生連合会長、住野敏彦交運労協議長をはじめ、R西労組の田中佑佳代議員

はじめ、JR連合国会議員懇談会の会長である榛葉賀津也参議院議員ら8人の国会議員、JR連合地方議員団連絡会の代表幹事である中田利幸米子市議会議員、友誼団体などから出席を賜り、大会に華を添えた。

JR九州労組の木村智隆代議員を選出して議事が進められた。

河村滋喜事務局長から提案された2019年度運動方針案・予算案などに対し、11人の代議員・特別代議員が運動方針を補強する質疑を行った。執行部から答弁を行い、河村事務局長の総括答弁を経て、運動方針など、すべての議案を満場一致で採決した。また、新

たな中期目標を示す「中期労働政策ビジョン2019(2023)」についても説明した。さらに、役員改選において、今大会で退任する松岡会長、

河村事務局長、政所執行委員に代わり、荻山市朗会長、尾形泰二郎事務局長、今井孝治執行委員を選出し、新体制を確立した。最後は弘美副会長

「JR北労組中央執行委員長」の閉会挨拶のあと、荻山会長の閉会挨拶が、新年度のスタートを切った。なお、大会・集会の詳細については次号に掲載する。

・夏季手当 2・9ヵ月
・JR東海コンサルタンツ労組
【5月23日妥結】
・定期昇給 実施
・ベア 1000円

第28回定期大会 働く者と家族の幸せと JR産業の持続的発展の実現めざす

R連合バッジを手渡し、出席者全員で歓迎した。また、永年勤続表彰を行い、長きに亘ってJR連合を支えてきた職員への感謝を会場全体で表した。

6月11、12日、JR連合は、JR西労組、JR九州労組、貨物鉄道労の組合員とともに、総勢19人で山梨県早川町保地区における地域活性化ボランティア活動を行った。

早川町は、人口約1000人と「日本一人口の少ない町」を自負する一方、東西15・5km、南北38km、369・96km²の広大な面積を有し、山梨県南西部の南アルプスの山々に囲まれた自然豊かな町である。

JR連合は、地域とのパートナーシップを一層強固なものとする地域活性化ボランティア活動を引き続き継続していく。また、地域公共交通の担い手であるJRの存在意義を再確認しつつ、労働組合の社会的役割を果たすべく、地域における取り組みを積極的に展開していく。



参加者たちは、ともに汗を流し、ともに語り、地域との絆を一段と深める機会とした

特集

民主化闘争 56

JR北海道での異常な労使関係に深入る

北鉄労は、6月9日、10日で開催される第34回定期大会の運動方針案を機関紙「ひびき職場討議資料(5月17日付)」で掲載した。

運動方針案で「JR北海道の経営問題に対して、「国からの支援よりも、まずは労政転換」との主張を繰り返す。会社倒産運動を展開するJR連合・JR北労組、それに追随する国労を解体するために職場から取り組みを展開し、一企業一労働組合をめざします」と昨年2月の質問主意書で北鉄労に対する政府見解が示されたことを棚に上げて、自らの正当性を訴えるかのよう

る。佐々木信正氏である。佐々木氏について

では、佐々木氏について、こう解説した。「北鉄労を長年、取り仕切ってきたのが、北鉄労のドン」と呼ばれる元委員長佐々木信正である。佐々木は、一九九九年(平成十一年)から十年にわたって同労組委員長を務め、この間、JR総連副委員長のポストにも就いた。佐々木は松崎の腹心であり、松崎がJR東日本で築き上げた労使関係を、北海道で忠実に再現し、北海道で忠実に再現したといってもいいだろう。今も同労組顧問としてJR北海道の労使関係に大きな影響力を發揮している」佐々木氏は「われらのイ

ンター(2011年2月15日号)」で「私はこれまでキャップの指導を受け、一緒に活動できることが無上の喜びでした。(中略)」「松崎イズム」を自分なりに考えて、奮闘していくことを誓います」と、松崎氏への追悼文を掲載した。

松崎イズムの継承こそ、まさに「労使二アリー・イコール論」の実現であり、経営幹部に「自らの意志で北鉄労と一緒の船に乗り込んだ」と言わしめるような労使関係を築くことである。実際、昨年の大会で挨拶した島田社長は「我々の乗り組むJ

R北海道丸は今、荒海の中で難破の危機に直面しており、労使一丸で「安全の再生」という港に向け協力して航海を続けていく必要がある」と述べた。

JR北海道の経営支援のために公的資金が投入される今こそ、あらためてこの異常な労使関係を世に知らしめ、関係を清算させなければならぬ。やはり、労

政転換が先決である。ないか」と単に交通運輸政策にとどまらない産業の必要性を訴えた。

最後は、住野議長の固執ガンバロウで締めくくり、交通運輸産業の将来を見据えた進むべき方向を参加者全体で共有し合った。

携しながら、推し進めなければならない」と各関係者の理解と協力を求めた。

来賓挨拶の後、一般社団法人グローバル交流推進機構の土井勉理事長が「公共交通が果たすべき役割」と題した基調講演を行い、吉備線LRT化について「各首長が「クルマ型」のまちから「公共交通」のまちへ変わっていくんだという強いメッセージを発したことが重要」と意義を説いた。

続いて、JR西労組の政策活動に関する取り組みについて、宮野勇馬政策調査部長が報告した後、「LRTを活かしたまちづくり」をテーマにパネリスカッションが行った。パネリストとして参加した大瀧浩二JR西労組岡

山地区委員長は「まだ半数近くの市民がLRTのことを知らない。メーデーのパネル展示など、意識喚起する取り組みを行ってきたが、さらに今回のシンポジウムを契機として内外への発信を強めていきたい」と意気込みを語った。



週刊 東洋経済 (2018.6.30) 「集中連載 JR 歪んだ労使関係」より

交通運輸第25回交通運輸政策研究会

5月29、30日、JR連合は、静岡県熱海市で開催された交通運輸協主催の第25回交通運輸政策研究会にJR各単組の産業政策担当者ら14人が出席した。集会には全国から各構成組織役員及び地方・県交通協代表者(うちJR連合出身10人など約170人が参集した。冒頭挨拶に立った住野敏彦議長は「交通運輸サービス観光産業として、持続可能なものとするためには、地域における連携・協働が欠かせない」と述べた。さらに、「喫緊の課題である働き方改革」に触れ、自動車運転者の労働時間を定めた改善基準告示の見直しについては、「各産別からの意見を集約し、魅力ある産

業を創り上げていく」と力強く語った。その後、国土交通省総合政策局公共交通政策部が「交通・インフラ政策を取り巻く社会経済情勢と取り組みについて」、交通協顧問の戸崎肇桜美林大学教授が「交通政策の新たな展開」と題して基調講演を行った。さらにITFの浦田誠政政策部

長から「ライドシェアとMaaSをめぐる世界の動向と労働組合の課題」として国際情勢報告を受けた。

2日目は3分科会に分かれて、統一テーマに「激変する社会情勢に対応しようる総合交通政策の確立を」を掲げ、分科会ごとに「少子高齢化など社会の変化に対応した取り組み」「多発・激甚化する自然災害への対応と安全対策」「先進技術の進展を見据えたインフラ整備」について討論を行った。JR連合からの出席者らは積極的に討論に参加し、JR連合の掲げる政策提言を中心に、各単組で抱える諸情勢を踏まえながら発言を行い、政策集団である交通運輸協をリードするJR連合の存在感をアピールした。分科会報告が行われた後、集会まとめとして、政策委員長松岡裕次JR連合会長が「交通運輸・観光サービス産業においては、人口減少局面を迎えつつ、技術

革新が急速に進んでおり、まさに激変する情勢の中にある。やはり行政との関わりが如何に重要であるかを共有できたかと考える。我々の産業が、社会福祉政策等との関連が深いことを踏まえれば、「クロスセクター効果」といったものを検証しながら進めるべきでは

ないか」と単に交通運輸政策にとどまらない産業の必要性を訴えた。

最後は、住野議長の固執ガンバロウで締めくくり、交通運輸産業の将来を見据えた進むべき方向を参加者全体で共有し合った。

携しながら、推し進めなければならない」と各関係者の理解と協力を求めた。

来賓挨拶の後、一般社団法人グローバル交流推進機構の土井勉理事長が「公共交通が果たすべき役割」と題した基調講演を行い、吉備線LRT化について「各首長が「クルマ型」のまちから「公共交通」のまちへ変わっていくんだという強いメッセージを発したことが重要」と意義を説いた。

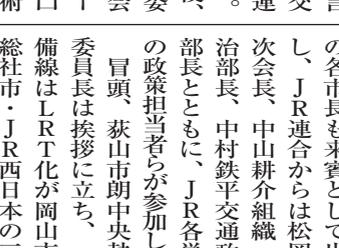
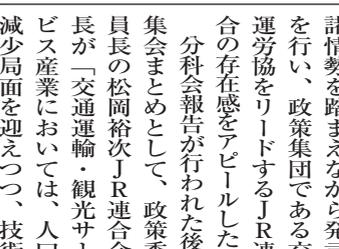
続いて、JR西労組の政策活動に関する取り組みについて、宮野勇馬政策調査部長が報告した後、「LRTを活かしたまちづくり」をテーマにパネリスカッションが行った。パネリストとして参加した大瀧浩二JR西労組岡

山地区委員長は「まだ半数近くの市民がLRTのことを知らない。メーデーのパネル展示など、意識喚起する取り組みを行ってきたが、さらに今回のシンポジウムを契機として内外への発信を強めていきたい」と意気込みを語った。



交通運輸第25回交通運輸政策研究会

山地区委員長は「まだ半数近くの市民がLRTのことを知らない。メーデーのパネル展示など、意識喚起する取り組みを行ってきたが、さらに今回のシンポジウムを契機として内外への発信を強めていきたい」と意気込みを語った。



第7回政策シンポジウム

山地区委員長は「まだ半数近くの市民がLRTのことを知らない。メーデーのパネル展示など、意識喚起する取り組みを行ってきたが、さらに今回のシンポジウムを契機として内外への発信を強めていきたい」と意気込みを語った。

Advertisement for '交通共済' (Traffic Mutual Insurance) featuring a cartoon character and text: '自然は強い。共済も強い。' (Nature is strong. Mutual insurance is also strong.)

地方議員団紹介 [JR九州労組]

苅田町議会議員(福岡県) 井上修さん

現在、5期目の活動を行っています。JR発足後、旅行事業に勤めてきました。そして、1999年9月に初当選させていただき、今日まで、JR連合の皆さまからの温かいご支援を賜り心より御礼申し上げます。



井上修さん